住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令
- （イ）　第41条
  - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - （ａ）新築されたもの
    - （ｂ）建築後使用されたことのないもの
  - 特定認定長期優良住宅
    - （ｃ）新築されたもの
    - （ｄ）建築後使用されたことのないもの
  - 認定低炭素住宅
    - （ｅ）新築されたもの
    - （ｆ）建築後使用されたことのないもの
- （ロ）　第42条第１項（建築後使用されたことのあるもの）
  - （ａ）第４２条の２の２に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
  - （ｂ）（ａ）以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和　　年　　月　　日

武蔵野市長　　殿

申請代理人	住所	
	氏名	
申請代理人 申請者　※	連絡先	（　　）

※どちらかを○で囲んでください。

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地番	
家屋番号	
建築年月日	年　　月　　日
取得年月日	年　　月　　日
申請者の居住	（1）入居済　　（2）入居予定
登記床面積	㎡
構造	造
区分建物の耐火性能	（1）耐火又は準耐火　　（2）低層集合住宅
抵当権の設定登記	有　　無
工事費用の総額 （（ロ）（ａ）の場合に記入）	円
売買価格 （（ロ）（ａ）の場合に記入）	円

備考

1　「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は、記載しないこと。

2　「申請者の居住」の欄は、(2)を○印で囲んだ場合は、入居予定年月日等を記載した当該申請者の申立書を添付してください。